

地震からあなたの「家・生命・財産」を守る 助成制度をご利用ください

耐震診断・改修助成制度

☎事前にまちづくり推進課(市役所5階52番窓口) ☎内線2869へ

◆木造住宅耐震診断助成制度

- 市指定の機関により自宅の耐震診断を行った場合、費用の一部を助成します。
- ◇対象 市内にある個人所有の木造住宅で、新耐震設計基準(昭和56年6月1日施行)前に建築されたもの(集合住宅を除く)
- ◇助成額 診断費用の3分の2。ただし、簡易診断は4万円、一般診断以上の診断は10万円を上限とします

◆木造住宅耐震改修助成制度

- 耐震診断結果から耐震補強などの改修工事が必要と判定された住宅には、工事費用の一部を助成します。
- ◇対象 上記の木造住宅耐震診断助成制度を利用した診断で、倒壊する可能性が「ある」または「高い」と判定された住宅
- ◇助成額 改修費用の3分の1(高齢者世帯と障がい者世帯は2分の1)。ただし、一部補強など簡易改修は30万円、耐震基準を満たす改修は50万円を上限とします
- ※いずれも事前の申請が必要です。くわしくは同課または市政窓口で配布しているパンフレットをご覧ください。

生け垣助成制度

☎事前に相談のうえ、申請書を緑と公園課(市役所5階56番窓口) ☎内線2834へ

- ブロック塀は、倒壊すると危険なばかりか道路をふさぎ、地震時の避難や救助活動などを妨げます。ブロック塀から生け垣に造り替える、または新規に生け垣を造る場合などに、費用の一部を助成します。
- ◇助成要件(くわしくはお問い合わせください)
- 生け垣を造る場所が道路に面している
 - 緑化後5年以上保存する
 - 樹木である(プランター植えは不可) など
 - 緑化延長が2m以上である
 - 相互に葉が触れ合う程度の密度で植える
- ◇助成額
- 実際に掛かった経費のうち、
- ①生け垣造成 1m当たり1万4000円まで(延長の上限30m)
 - ②ブロック塀の撤去など 1m当たり1万円まで(延長の上限30m)



3月1日(火)
から

平成28年度版 リサイクルカレンダー を配布します

☎ごみ対策課 ☎内線2533

地区ごとの1年間のごみ収集日程を掲載した「平成28年度版リサイクルカレンダー」を市内の全世帯に配布します。分かりやすい場所に保管してご利用ください。

3月15日(火)までに届かない場合や、異なる収集地区のものが届いた場合は、同課へご連絡ください。

こんな情報も掲載しています

- 市で収集する各種ごみの出し方
- 「ごみの出し方」3カ国語(英・中・韓)版
- 粗大ごみ・多量ごみの出し方・申込方法
- 粗大ごみの主な対象品目とポイント数
- 市で収集できないごみ
- 家庭系ごみ・事業系ごみ指定収集袋、粗大ごみ手数料処理券取扱店一覧
- ごみの分別一覧表 ほか



粗大ごみの 申し込みはお早めに

☎ごみ対策課 ☎内線2533

3～5月は引っ越しをする方が増え、粗大ごみの収集が大変混み合います。収集の申し込みはお早めをお願いします。

☎粗大ごみ受付センター ☎03-5715-1212(月～土曜日午前8時～午後7時)・HP <http://www.mitaka-sodai.jp/>(24時間受付)へ

※申し込み後は追加・変更に応じられない場合があります。品名、大きさ、個数などを確認してからお申し込みください。

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳の閲覧については、閲覧の透明性を高めるため、住民基本台帳法で閲覧者の氏名や内容を公表することが定められています。平成27年4～9月の閲覧状況についてお知らせします。

☎市民課 ☎内線2326

閲覧日		請求者	閲覧を受託した法人	閲覧の利用目的	転記人数	閲覧に係る住民の範囲
4月	17日	金融広報中央委員会	(株)日本リサーチセンター	家計の金融行動に関する世論調査	16人	下連雀2丁目/20歳以上の方
	1日	NHK放送文化研究所		6月全国個人視聴率調査	12人	井口2丁目/7歳以上の方
5月	12・13・19・20日	自衛隊東京地方協力本部	(一社)新情報センター	自衛官などの募集に伴う広報	1,416人	市内全域/平成9年4月2日～10年4月1日に生まれた方、12年4月2日～13年4月1日に生まれた男性
	22日	内閣府大臣官房政府広報室		東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査	15人	新川2丁目2番/20歳以上の日本国籍を有する方
6月	5日	東京都生活文化局広報広聴部	(株)エスピー研	男女平等に関する世論調査	45人	下連雀1丁目、牟礼4丁目、新川5丁目/20歳以上の方
	9日	(株)野村総合研究所	(一社)中央調査社	テレビ視聴に関する調査	14人	下連雀4丁目/平成11年6月末までに生まれた方
	11日	内閣府経済社会総合研究所	(一社)新情報センター	消費動向調査	40人	井口3丁目、深大寺2丁目
	23日	(株)毎日新聞社	(一社)中央調査社	世論調査	12人	上連雀2丁目/16歳以上の方
	25日	(株)野村総合研究所		日常生活に関するアンケート	45人	井口3丁目/昭和10年7月1日～平成12年6月末に生まれた方
	26日	総務省統計局統計調査部		家計消費状況調査	50人	井口1丁目/16歳以上の方
7月	9日	朝日新聞社ブランド推進本部マーケティング部	(一社)中央調査社	2015年新聞およびウェブ利用に関する総合調査	16人	中原1丁目/平成12年8月末までに生まれた方
	22日	東京都生活文化局広報広聴部	(株)サーベイリサーチセンター	都民生活に関する世論調査	45人	北野4丁目、新川6丁目、大沢2丁目/20歳以上の方
	24日	(公財)新聞通信調査会	(一社)中央調査社	第8回メディアに関する全国世論調査	16人	上連雀4丁目/平成9年7月末までに生まれた方
8月	13日	東京都生活文化局広報広聴部	(一社)輿論科学協会	食品の購買意識に関する世論調査	30人	下連雀5丁目、新川5丁目/20歳以上の方
	14日	内閣府大臣官房政府広報室	(一社)新情報センター	国土形成計画の推進に関する世論調査	15人	北野4丁目8番/20歳以上の日本国籍を有する方
	27日	東京都多摩府中保健所	(株)ステージワン	国民健康・栄養調査	61人	下連雀1丁目30番、大沢6丁目7番
9月	3日	東京都福祉保健局		平成27年度福祉保健基礎調査	46人	上連雀7丁目/65歳以上の方
	4日					牟礼6丁目/65歳以上の方
	8日	東京消防庁広報課	(株)ステージワン	消防に関する世論調査	36人	牟礼7丁目、新川3丁目、井口4丁目/20歳以上の方
	10日	東京大学大学院医学系研究所	(一社)新情報センター	ストレスと健康全国調査2015	55人	大沢2丁目2～7番/20～74歳の方
	11日	学校法人弘前学院弘前学院大学	(一社)中央調査社	健康と社会生活に関する調査	14人	下連雀7丁目/昭和20年10月1日～平成7年9月末に生まれた方
	25日	東京都福祉保健局	(株)綜研情報工芸	健康増進法に基づくがん検診の対象人口率など調査	52人	牟礼6丁目、上連雀4丁目/20歳以上の女性、40歳以上の男性

市外局番のうち「0422」は省略しています。